

## 労務管理2級

令和3年度において、労務管理3級及び2級の試験範囲については、標準テキストの追補表(令和3年6月22日更新)を反映して改訂が行われました。  
試験範囲については、中央職業能力開発協会ホームページ(<https://www.javada.or.jp/jigyuu/gino/business/jinji.html>)を、標準テキスト及び追補表の関連については、追補表[テキスト発売元の社会保険研究所ホームページ(<https://www.shaho.co.jp/publication/addendum/>)]に掲載]も併せてご確認ください。

標準テキスト(第2版)			試験範囲(出題項目)		
第1章 労使関係	第1節 労働契約・就業規則	1 労働契約の原則	1 労働契約・就業規則	(1) 労働契約の原則	
		2 労働者性の判断基準		(2) 労働者性の判断基準	
		3 募集から就業まで		(3) 募集から就業まで	
		4 就業規則		(4) 就業規則	
	第2節 集団的労使関係	1 労働組合	2 集団的労使関係	(1) 労働組合	
		2 労働協約		(2) 労働協約	
		3 団体交渉		(3) 団体交渉	
		4 不当労働行為と労働組合への救済手続		(4) 不当労働行為と労働組合への救済手続	
		5 労働争議に関する法的事項、使用者の対応、解決等		(5) 労働争議に関する法的事項、使用者の対応、解決等	
6 労使協議制と労使コミュニケーション組織の現状		(6) 労使協議制と労使コミュニケーション組織の現状			
第3節 個別的労使関係と個別労働関係紛争の対応	1 労働契約の変更	3 個別的労使関係と個別労働関係紛争の対応	(1) 労働契約の変更		
	2 労働契約の終了		(2) 労働契約の終了		
	3 個別的労使関係の課題		(3) 個別的労使関係の課題		
	4 個別労働関係紛争の対応		(4) 個別労働関係紛争の対応		
第2章 就業管理	第1節 賃金	1 賃金とは何か	1 賃金	(1) 賃金とは何か	
		2 平均賃金		(2) 平均賃金	
		3 賃金支払いの5原則		(3) 賃金支払いの5原則	
		4 賃金の非常時払い		(4) 賃金の非常時払い	
		5 休業手当		(5) 休業手当	
		6 出来高払制の保障給		(6) 出来高払制の保障給	
	第2節 労働時間・休憩・休日	1 労働時間	2 労働時間・休憩・休日	(1) 労働時間	
		2 休憩時間の実際		(2) 休憩時間の実際	
		3 休日		(3) 休日	
	第3節 労働時間の弾力化	1 変形労働時間制	3 労働時間の弾力化	(1) 変形労働時間制	
		2 フレックスタイム制		(2) フレックスタイム制	
		3 事業場外労働みなし労働時間制		(3) 事業場外労働みなし労働時間制	
		4 裁量労働制		(4) 裁量労働制	
	第4節 労働時間等の適用除外対象者	1 多店舗展開する小売・飲食業における管理監督者の範囲についての解釈例規	4 労働時間等の適用除外対象者	(1) 多店舗展開する小売・飲食業における管理監督者の範囲についての解釈例規	
		2 監視または断続的労働に従事する者		(2) 監視または断続的労働に従事する者	
		3 宿直・日直		(3) 宿直・日直	
		4 高度プロフェッショナル制度		(4) 高度プロフェッショナル制度	
	第5節 時間外・休日労働、深夜労働	1 三六協定による時間外・休日労働	5 時間外・休日労働、深夜労働	(1) 三六協定による時間外・休日労働	
		2 延長することができる時間の限度		(2) 延長することができる時間の限度	
		3 割増賃金の計算から除外できる賃金		(3) 割増賃金の計算から除外できる賃金	
		4 時間外・休日労働と割増賃金		(4) 時間外・休日労働と割増賃金	
		5 変形労働時間制と時間外労働・深夜労働		(5) 変形労働時間制と時間外労働・深夜労働	
	第6節 休暇	1 休暇の種類	6 休暇	(1) 休暇の種類	
		2 年次有給休暇		(2) 年次有給休暇	
		3 その他の法定休暇		(3) その他の法定休暇	
		4 法定外休暇(任意休暇)		(4) 法定外休暇(任意休暇)	
	第7節 有期契約労働者の雇用・就業管理	1 無期労働契約への転換	7 有期契約労働者の雇用・就業管理	(1) 無期労働契約への転換	
		2 特定有期雇用労働者に係る無期転換権の特例		(2) 特定有期雇用労働者に係る無期転換権の特例	
		3 働き方改革による有期雇用労働者の処遇の原則		(3) 働き方改革による有期雇用労働者の処遇の原則	
	第8節 パートタイム労働者の雇用・就業管理	1 パートタイム労働者の定義	8 パートタイム労働者の雇用・就業管理	(1) パートタイム労働者の定義	
		2 パートタイム労働者の雇用管理		(2) パートタイム労働者の雇用管理	
	第9節 派遣労働者の雇用・就業管理	1 派遣業務・派遣可能期間の制限	9 派遣労働者の雇用・就業管理	(1) 派遣業務・派遣可能期間の制限	
		2 違法派遣に対する労働契約申込みみなし制度		(2) 違法派遣に対する労働契約申込みみなし制度	
		3 派遣労働者の雇用の安定と直接雇用の推進		(3) 派遣労働者の雇用の安定と直接雇用の推進	
		4 派遣労働者のキャリアアップ支援に必要な情報の提供		(4) 派遣労働者のキャリアアップ支援に必要な情報の提供	
		5 配慮義務		(5) 配慮義務	
		6 適正な派遣就業の確保のために派遣先が講ずべき措置等		(6) 適正な派遣就業の確保のために派遣先が講ずべき措置等	
		7 派遣労働者の就業管理等		(7) 派遣労働者の就業管理等	
		8 派遣労働者を受け入れる際の留意点		(8) 派遣労働者を受け入れる際の留意点	
		9 働き方改革による派遣労働者の処遇		(9) 働き方改革による派遣労働者の処遇	
10 コース等別雇用管理を行うにあたって留意すべき事項		(10) コース等別雇用管理を行うにあたって留意すべき事項			
第10節 男女雇用機会均等法	1 コース等別雇用管理を行うにあたって留意すべき事項	10 男女雇用機会均等法	(1) コース等別雇用管理を行うにあたって留意すべき事項		
	2 ポジティブ・アクション		(2) ポジティブ・アクション		
	3 妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止等		(3) 妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止等		
	4 職場における妊娠・出産等に関するハラスメント		(4) 職場における妊娠・出産等に関するハラスメント		
	5 職場におけるセクシュアルハラスメント		(5) 職場におけるセクシュアルハラスメント		

## 労務管理2級

令和3年度において、労務管理3級及び2級の試験範囲については、標準テキストの追補表(令和3年6月22日更新)を反映して改訂が行われました。  
試験範囲については、中央職業能力開発協会ホームページ(<https://www.javada.or.jp/jigyou/gino/business/jinji.html>)を、標準テキスト及び追補表の関連については、追補表[テキスト発売元の社会保険研究所ホームページ(<https://www.shaho.co.jp/publication/addendum/>)]に掲載]も併せてご確認ください。

標準テキスト(第2版)		試験範囲(出題項目)	
第3章 労働安全衛生・福利厚生	第11節 妊産婦等の就業管理	1 妊産婦の休暇・休業 2 妊産婦である管理監督者の適用除外と就業制限	11 妊産婦等の就業管理 (1) 妊産婦の休暇・休業 (2) 妊産婦である管理監督者の適用除外と就業制限
	第12節 育児・介護にかかわる者の就業管理	1 育児休業制度 2 育児・介護に係る労働者の制度設計とその周知 3 育児・介護休業中の賃金、社会保険等の取扱い 4 育児・介護休業を取得した者等の雇用管理上の配慮 5 職業家庭両立推進者	12 育児・介護にかかわる者の就業管理 (1) 育児休業制度 (2) 育児・介護に係る労働者の制度設計とその周知 (3) 育児・介護休業中の賃金、社会保険等の取扱い (4) 育児・介護休業を取得した者等の雇用管理上の配慮 (5) 職業家庭両立推進者
	第13節 年少者の就業管理	1 年少者への変形労働時間制の適用 2 年少者の休日の取扱い 3 年少者の深夜業等の取扱い	13 年少者の就業管理 (1) 年少者への変形労働時間制の適用 (2) 年少者の休日の取扱い (3) 年少者の深夜業等の取扱い
	第14節 高齢者の雇用・就業管理	1 特殊関係事業主による雇用 2 高齢者の雇用・就業管理にあたって 3 賃金と老齢厚生年金との調整 4 60歳以上の高齢者の雇用保険給付と老齢厚生年金との調整 5 高齢者就業確保措置における創業支援等措置	14 高齢者の雇用・就業管理 (1) 特殊関係事業主による雇用 (2) 高齢者の雇用・就業管理にあたって (3) 賃金と老齢厚生年金との調整 (4) 60歳以上の高齢者の雇用保険給付と老齢厚生年金との調整 (5) 高齢者就業確保措置における創業支援等措置
	第15節 障害者の雇用・就業管理	1 実雇用率算定の特例 2 障害者の雇用・就業管理 3 障害者差別禁止、合理的配慮、虐待防止など	15 障害者の雇用・就業管理 (1) 実雇用率算定の特例 (2) 障害者の雇用・就業管理 (3) 障害者差別禁止、合理的配慮、虐待防止など
	第16節 外国人労働者の雇用・就業管理	1 外国人労働者の雇用・就業管理 2 新たな外国人材受入れのための在留資格(特定技能外国人) 3 その他の義務や制度など	16 外国人労働者の雇用・就業管理 (1) 外国人労働者の雇用・就業管理 (2) 新たな外国人材受入れのための在留資格(特定技能外国人) (3) その他の義務や制度など
第3章 労働安全衛生・福利厚生	第1節 安全衛生管理	1 技術の進歩・環境の変化と安全衛生の課題 2 労働災害の防止に関する事業者の義務と責任 3 元方事業者の安全衛生管理 4 派遣労働者の安全衛生の確保 5 労働安全衛生教育時の留意事項 6 労働災害の防止の実際	III 労働安全衛生・福利厚生 1 安全衛生管理 (1) 技術の進歩・環境の変化と安全衛生の課題 (2) 労働災害の防止に関する事業者の義務と責任 (3) 元方事業者の安全衛生管理 (4) 派遣労働者の安全衛生の確保 (5) 労働安全衛生教育時の留意事項 (6) 労働災害の防止の実際
	第2節 健康管理・メンタルヘルス	1 職場環境の管理と改善 2 職場における腰痛の予防 3 メンタルヘルスの推進 4 過重労働による健康障害防止 5 ストレスチェックの集団分析の実施 6 副業・兼業を行う者の健康管理	2 健康管理・メンタルヘルス (1) 職場環境の管理と改善 (2) 職場における腰痛の予防 (3) メンタルヘルスの推進 (4) 過重労働による健康障害防止 (5) ストレスチェックの集団分析の実施 (6) 副業・兼業を行う者の健康管理
	第3節 福利厚生	1 法定外福利厚生 2 法定外福利厚生の位置づけと設計の留意点 3 福利厚生制度の種類別実施状況 4 財産形成施策 5 中小企業の福利厚生	3 福利厚生 (1) 法定外福利厚生 (2) 法定外福利厚生の位置づけと設計の留意点 (3) 福利厚生制度の種類別実施状況 (4) 財産形成施策 (5) 中小企業の福利厚生
第4章 労務管理に関するその他の重要な法律	第1節 最低賃金法	1 最低賃金法の概要 2 最低賃金の決定 3 使用者の義務 4 最低賃金の減額特例	IV 労務管理に関するその他の重要な法律 1 最低賃金法 (1) 最低賃金法の概要 (2) 最低賃金の決定 (3) 使用者の義務 (4) 最低賃金の減額特例
	第2節 労働契約承継法	1 労働契約承継法の概要 2 労働者への通知と異議申出 3 労働組合への通知と労働協約の締結のみなし効・承継効	2 労働契約承継法 (1) 労働契約承継法の概要 (2) 労働者への通知と異議申出 (3) 労働組合への通知と労働協約の締結のみなし効・承継効
	第3節 次世代育成支援対策推進法	1 次世代育成支援対策推進法の概要 2 一般事業主行動計画の策定 3 基準に適合する認定	3 次世代育成支援対策推進法 (1) 次世代育成支援対策推進法の概要 (2) 一般事業主行動計画の策定 (3) 基準に適合する認定
	第4節 女性活躍推進法	1 制定の背景 2 女性活躍推進法の概要 3 一般事業主行動計画の策定	4 女性活躍推進法 (1) 制定の背景 (2) 女性活躍推進法の概要 (3) 一般事業主行動計画の策定
	第5節 個人情報保護法	1 個人情報保護法の概要 2 個人情報等 3 個人情報取扱事業者の義務 4 個人情報保護法と労務管理 5 マイナンバー法と労務管理	5 個人情報保護法 (1) 個人情報保護法の概要 (2) 個人情報等 (3) 個人情報取扱事業者の義務 (4) 個人情報保護法と労務管理 (5) マイナンバー法と労務管理
	第6節 公益通報者保護法	1 公益通報者保護法の概要 2 公益通報とは 3 解雇の無効 4 不利益取扱いの禁止等 5 企業の対応	6 公益通報者保護法 (1) 公益通報者保護法の概要 (2) 公益通報とは (3) 解雇の無効 (4) 不利益取扱いの禁止等 (5) 企業の対応

## 労務管理2級

令和3年度において、労務管理3級及び2級の試験範囲については、標準テキストの追補表(令和3年6月22日更新)を反映して改訂が行われました。  
試験範囲については、中央職業能力開発協会ホームページ(<https://www.javada.or.jp/jigyou/gino/business/jinji.html>)を、標準テキスト及び追補表の関連については、追補表[テキスト発売元の社会保険研究所ホームページ(<https://www.shaho.co.jp/publication/addendum/>)]に掲載]も併せてご確認ください。

標準テキスト(第2版)		試験範囲(出題項目)	
終章		V その他	1 労務管理の現状と今後の問題点
	1 国際化への対応		(1) 国際化への対応
	2 女性の活躍		(2) 女性の活躍
	3 高齢者		(3) 高齢者
	4 雇用形態の多様化		(4) 雇用形態の多様化
	5 リテンション(従業員の引き止め)		(5) リテンション(従業員の引き止め)
	6 将来の人事労務管理		(6) 将来の人事労務管理